

5月23日のウクライナ情報

安齋育郎

●ロシアでコーランを燃やす動画が投稿、容疑者はウクライナ保安庁の指令と証言(2023年5月21日)

ロシア南部のヴォルゴグラード市キーロフ区ではイスラム教の聖典コーランを燃やす動画がSNSに投稿されて問題となった。検察委員会に拘束された容疑者はウクライナ保安庁の指令によりこの行為に加担したと証言した。報償金は1万ルーブルだったという。ロシア連邦検察委員会が発表した。

逮捕されたのは現地に暮らすニキータ・ジュラヴェリという男。容疑者はイスラム教の寺院を前にコーランを燃やすという反社会的行為に加え、ロシア軍の施設を撮影し、ウクライナ側に情報を提供していた模様。

容疑者は反社会的行為の罰則について定めたロシア刑法148条2項に従い起訴された。



●ウクライナに供与できる F16 はない = 伊首相(2023年5月21日)

イタリアはウクライナに供与できるような F16 戦闘機を保有していない。そのため、同盟国との合意に基づいてウクライナ兵の訓練にのみ参加する用意がある。イタリアのジョルジャ・メローニ首相が表明した。

メローニ首相は G7 広島サミットが開催されている日本を離れるのを前に記者会見に応じ、イタリアが F16 を供与することは無いと表明した。そのため、同盟国と連携し、ウクライナ兵の訓練にのみ参加するとした。ただし、それは最終決定ではなく、今後の議論を通して調整すると補足した。

先に米 CNN が報じたところによると、バイデン大統領は G7 首脳に対し、ウクライナ兵による戦闘機操縦の訓練を許可したという。対象となる戦闘機の中には F16 も含まれる。ポリティコ紙によると、ウクライナ軍のパイロットらは F16 を含む戦闘機の訓練を欧州で受けるという。

スポーツニク通信は先に、ウクライナは F-16 戦闘機 50 機が供与されることを望んでいると報じた。

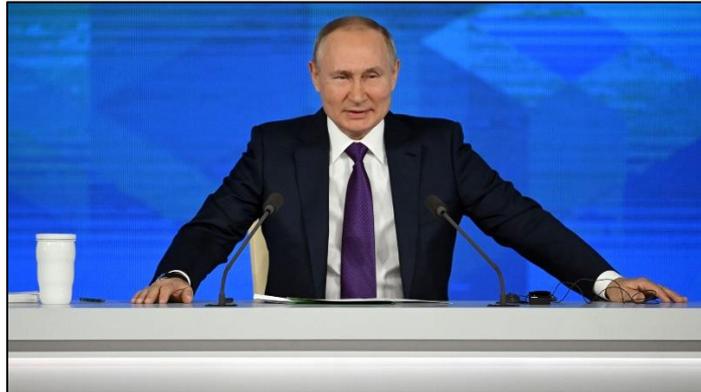


●プーチン大統領、アルチョモフスク(バフムト)の解放を祝う(2023年5月21日)

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領はドネツク人民共和国アルチョモフスク(ウクライナではバフムト)の解放を祝った。ロシア大統領府が発表した。

ロシア大統領府はアルチョモフスクの解放に貢献した兵士らに荣誉賞を授与としている。SNS ではロシア軍がアルチョモフスクのビルに国旗を掲げる様子が公開されている。

先にロシア軍はアルチョモフスク の管理を完全に確立した。この町はドネツク人民共和の大都市ゴルロフカの北に位置する。ドンバスのウクライナ部隊に物資を供給するための重要な輸送拠点。ここをめぐり激しい戦闘が何ヶ月にもわたって繰り広げられていた。



●国際社会は私利私欲に満ちた G7 のルールを受け入れない=中国外務省(2023年5月21日)

国際社会は米国、及び「その小さなグループ」が自分たちのために用意したルールを受け入れることはない。中国外務省が公式サイトで表明した。

先に発表された G7 広島サミットのコミュニケでは、中国情勢に多くの紙面が割かれた。特に首脳らは台湾情勢、南シナ海情勢、人権問題、「中国による市場のルールを無視した実践」に関心を向けた。

中国外務省はこのコミュニケを受け、国際社会が西側のルールを受け入れることはないとした。このルールは G7 が有利になるようなイデオロギーと価値観を土台とし、「小さなグループ」、及び「アメリカ・ファースト」を支えるような内容となっている。

声明には、西側の先進国が自らの野望に基づいて他国の内政に干渉し、全世界を掌握するような時代は「永遠に過ぎ去った」と記されている。その上で G7 には自らの行動を反省し、路線を転向するよう助言した。

また、中国外務省は G7 が台湾の独立に賛成しないと明言しなかったことを問題視し、独立を目指す勢力を支援していると批判した。その上は台湾問題は中国国民の問題であるとし、外部からの干渉を非難、「何人たりとも固い決意、不屈の意志を過小評価すべきではない」と牽制した。



●アルチョモフスクを完全に解放(再報、2023年5月21日)

ロシア軍は、アルチョモフスク（ウクライナ名：バフムート）に対する管理を完全に確立した。ロシアの民間軍事会社ワグネルの創設者エフゲニー・プリゴジン氏が明らかにした。

プリゴジン氏はテレグラムに「5月20日正午の時点で、アルチョモフスクは完全に制圧された」と投稿した。

アルチョモフスクはドネツク人民共和国の大都市ゴルロフカの北に位置する。ドンバスのウクライナ部隊に物資を供給するための重要な輸送拠点。ここをめぐる激しい戦闘が何ヶ月にもわたって繰り広げられていた。



●ウクライナの和平は米国には不要 目的はロシア弱体化(2023年5月21日)

グローバルタイムズ紙は、集团的西側諸国はウクライナへの財政・軍事両面での支援拡大を発表しており、ウクライナ紛争はますます激化していると報じている。同紙は、ウクライナで紛争を起こすという決定は欧州とウクライナ危機を利用してロシアを抑圧し、弱体化させるという米国の利にかなうものであり、この目標が達成されるまで、米国は平和を必要としないとする見解を表している。

グローバルタイムズは、特別軍事作戦開始から1年が経過し、紛争停止が常に呼びかけられているにもかかわらず、ウクライナ危機は悪化の一途をたどっていることは誰の目にも明らかだと指摘している。中国人専門家らは、紛争を激化させている張本人はウクライナへの軍事支援の強化の姿勢を変えようとする米国外、これを非難している。米国の圧力を受けて欧州諸国もウクライナ向けの武器供給を増やしている。ところがウクライナ紛争がエスカレートすることから利益を得ているのは米国、一国だけだ。グローバルタイムズは、米国は常に他人の懐を借りて自分の問題を解決してきたと批判している。

中国人専門家らは、和平交渉を促すとは、紛争当事者、あるいは複数の当事者らに対して、交渉のテーブルに着き、話し合いを開始するよう説得するのが普通だが、ウクライナ紛争の実体は露米の間のハイブリッド戦争にあり、ウクライナには解決の権限は一切ないと指摘している。グローバルタイムズは、このことから交渉のテーブルにつくよう説得すべきなのはロシアと米国なのだが、実際はこれを行うのは非常に難しいと指摘する。なぜならば米国人には自分の目的が果たされないうちは和平など要らないからだ。その目的とはすなわちロシアに対する完全な勝利に他ならない。

米国内にも事態を冷静にとらえている政治家、外交官が存在し、こういった人々はウクライナには平和、安全、経済復興が重要であり、これに達成するには均衡のとれた和平合意を締結する以外、他に道はないと理解している。



●【視点】起こりうる戦争の人質となる沖縄の人々(2023年5月21日)

2023年5月13日、沖縄では、米軍基地の配備に反対する大規模な抗議行動が行われた。米軍嘉手納基地周辺には、「平和な生活を返せ」、「オスプレイは要らない」などのスローガンを掲げた数千人の人々が集まった。

沖縄における反戦運動には、独自の歴史があり、代表的な英雄がいる。この運動からはほとんど何の成果も出すことができてはいないが、それでも、沖縄で、米軍基地への抗議活動が止まることは決してない。これほど懸命な抗議行動が行われているのはなぜなのか。

沖縄からは逃げられない

この答えを明確に、そして飾らずに出すとすれば、それは恐ろしいものである。沖縄の住民は、想定される日米対中国の戦争の人質になっているのである。この予想される戦争の原因がなんであるのかは重要ではない。いずれにしても、戦争が始まれば沖縄は重要拠点となる。というのも、この島には、大規模な飛行場、そして東シナ海上空から中国沿岸部で戦闘を展開できる大規模な空軍部隊が配置されているからだ。

戦争で勝利を収めることができるのは、空挺部隊を自由に操り、航空戦を制することができる者である。制空権を握るというのは、敵の空軍とその基地を殲滅することを意味する。有名なイタリアの陸軍少将で、航空戦力の理論家であるジュリオ・ドゥーエは、敵の空軍を壊滅する最良の方法は、その基地、つまり飛行場を攻撃することだと説いている。地上にある航空機に対する瞬時の力強い攻撃は航空戦での勝利をもたらす。

ここで忘れてはいけないのは、2022年の沖縄県の人口は146万6800人、つまり1平米あたり1014.9人だということである。この事実から2つの結論を導き出すことができる。1つは、戦争が始まれば、沖縄から逃げ出すことはできないということである。これほど多くの島民を、短期間でどこかに避難させることは不可能であり、住民自身が、島から自力で脱出することもできない。もう1つは、住宅地への攻撃があった場合、それがたとえ偶然のものであったとしても、数百人の死傷者が出るということである。つまり、沖縄に住む民間人をいかにして守るかという問題は、きわめて深刻なものとなる。

さまざまな損害

さまざまな戦闘の展開における危険度を評価してみる。

まず考えられるのは、精密兵器による攻撃が行われた場合。沖縄の軍事施設に対するミサイル攻撃あるいは空爆は、市民にはそれほど大きな危険は及ぼさない。現代の精密兵器や空爆は命中精度が高く、ほとんどの的を外すことがない。ウクライナ紛争の経験でも示されているように、空からの攻撃が

行われた際、民間人にとってもっとも大きな危険が及ぶのは、地对空ミサイル、そして撃墜されたミサイルや爆撃機の破片である。この場合、沖縄の市民は、爆発音を耳にしたり、米軍基地の上に空高く上がる「キノコ雲」を見て、戦争が始まったことを知る。その光景はかなり衝撃的なものではあるが、それほど危険なものではない。

次に考えられるのは、軍が上陸し、基地を占拠するという場合。弾薬庫や燃料庫が一掃されれば、沖縄の米軍にはかなり深刻な打撃が与えられることになる。しかし、中国人民解放軍の司令部は、基地を完全に無力化するために、基地を占拠する必要があると考えるかもしれない。沖縄の主要な基地は、嘉手納、普天間、そして那覇の空軍基地と飛行場である。これらの基地で先述のシナリオが展開されれば、民間人にとってより危険なものである。というのも、基地に隣接する地区で市街戦が勃発する可能性があるからだ。

そして 3 つ目に考えられるのが、核攻撃があった場合である。核兵器が使用されることなどないと保証することは誰にもできないことから、このようなシナリオについても考察する必要がある。いうまでもなく、これは沖縄の人々にとって最悪のシナリオである。400 キロトン程度の核弾頭が爆発すれば、およそ 2 キロの範囲が破壊される。ちなみに、広島原爆投下では、およそ 900 メートルの範囲が破壊された。この範囲内では、強固な鉄筋コンクリートの建物が崩壊し、人々は重傷を負う。また放射線被害の範囲、つまり「被曝半径」はおよそ 4 キロとなっている。

もしも嘉手納基地の滑走路の中央を標的に攻撃が行われれば、基地の北西に位置する嘉手納町全体がこの崩壊圏に入り、「被曝半径」には基地の北にある読谷町の南部、そして基地の南にある北谷町が含まれる。一方、もし普天間飛行場の滑走路の中央を標的に攻撃が行われた場合、宜野湾市はほぼ壊滅状態となるだろう。そして、「被曝半径」には、浦添、中城、北中城が含まれる。

壊滅ゾーンに含まれる居住区を合計すると、その人口は 10 万人を超え、核攻撃による犠牲者の数はきわめて多数となる。また攻撃が、北東風が吹く冬に行われた場合、放射性物質は沖縄でもっとも人口が過密な、那覇市内に降下する。これが、南東風の吹く夏に行われた場合には、放射性物質は海へと運ばれる。

飢餓

こうした恐怖に加え、日本の平均的なコメの消費量が 1 人あたり年間 49.8 キロで、沖縄の住民は年間およそ 73 キロのコメを消費するという事実を加味する必要がある。しかも、沖縄では、2021 年のコメの生産量は、わずか 2120 トンであった。沖縄は日本の 47 都道府県のうち、コメの生産量で 46 位である。つまり東京の次にコメの生産量が低いのである。

このように、沖縄のコメの自給率は 2.8% で、残りは他府県から購入している。つまり、沖縄県民は、本土からの食糧供給にかなり大きく依存しているのである。

もし沖縄で戦闘が起これば、海上の交通手段はストップし、食糧の供給も止まることになる。そうなった場合、住民たちは、開戦時の食糧の貯蔵に頼ることになるのである。貯蔵量が少なく、戦争が長引けば、島民は飢餓に直面することとなる。

最悪のシナリオとして、核攻撃を受け、紛争が長引き、海上の交通が長期にわたって停止し、市民が飢餓に襲われれば、島民の間での被害はさらに拡大する可能性は十分にある。そうなった場合、犠牲者の数は、1945 年の沖縄戦の死者を何倍も上回るようになる可能性もある。

戦争が起きたときの計画

ここまで述べてきたことのすべてが、沖縄で懸命の反戦運動が行われている大きな理由である。こうした条件下で、沖縄の民間人は、事実上、戦争が起きた場合の人質になっているのである。そこで、

沖縄の人々は、たとえこれが成功をもたらさないとしても、ありとあらゆる手段を使って、この明白なリスクを低減するため努力しているのである。島民たちは、この問題を解決するには、沖縄から米軍基地を無くすことだと考えている。沖縄の人々の意思は尊重されるべきである。

しかし、同時に、現実的な考えも重要である。沖縄は有利な戦略拠点であり、米軍も自衛隊もここから撤退することはない。そこで生じるのが、では、米軍司令部と日本の防衛省は、沖縄の市民を守るために何をしてくれるのかという疑問である。有事の際に、人々を守るための計画があるのだろうか。

もっとも基本的な策として、半年は持ち堪えることができる 4 万トン以上のコメ、そしてコメを炊くことのできる設備と燃料を貯蔵することが考えられる。また都市およびもっとも危険な地域の住民を、最低限の避難所を備えたより住民の少ない地域へと避難させる計画が必要である。さらに、包囲あるいは突撃された場合に備えた、何らかの市民の避難計画も必要である。

それとも防衛省は、かつての日本と同じように、沖縄の民間人の安全を考慮することなく、戦おうと考えているのだろうか？



●ブラジル大統領、G7 サミットでゼレンスキー氏が会いに来なかったと明かす(2023年5月22日)

ブラジルのルーラ大統領は、G7 広島サミットの傍らで行われるはずだった会談にゼレンスキー大統領が現れなかったと明らかにした。

先に、英紙フィナンシャル・タイムズは、フランスのエマニュエル・マクロン大統領が、サミットでゼレンスキー氏と会談するようルーラ氏を説得したと報じていた。

ブラジルのポータルサイト G1 によると、ルーラ氏はサミット後の記者会見で「会議室ではウクライナとの二国間会談が予定されていた」とし、「我々が待っていたところ、ウクライナ側が遅れているとの連絡があった。その間に、ベトナム大統領を迎えた。ベトナム大統領が去ったところで、ウクライナ側は現れなかった。ウクライナ側には別の会合があったのだろう」と明かした。「私は失望したのではなく、彼(ゼレンスキー氏)に会いたかったのが動揺した。ゼレンスキー氏は大人で、自分が何をしているのかわかっている」と語った。

ルーラ大統領は、米国と欧州は紛争を促すのではなく、ウクライナの平和を実現するために話し合いを始めるべきだと述べていた。今年 2 月下旬には、ウクライナ紛争に関与していない国々に対し、平和回復のための交渉を推進する責任を負うとともに、ロシアに紛争終結のための「最低条件」を示すよう呼びかけた。さらに、ウクライナ情勢を議論するための G20 に類似したフォーマットの創設を提案した。



●中国、G7 広島サミットめぐり日本大使に抗議 日本側は反論(2023年5月22日)

G7 広島サミットで中国や台湾の問題が取り上げられたことについて、中国の孫衛東・外務次官は21日、日本の垂秀夫駐中国大使を呼び出し、中国への内政干渉だとして抗議した。NHK など日本の各メディアが報じた。

NHK の報道によると、孫次官は「日本は G7 の議長国として関係国とともに中国を中傷、攻撃し、内政に乱暴に干渉しており、中国の主権や安全、それに発展の利益を損なっている」と述べ、強烈な不満と断固反対する考えを示した。

これに対し、北京の日本大使館は反論。G7 広島首脳コミュニケで中国に関する諸課題(東シナ海・南シナ海、台湾、人権、経済的威圧等)について立場が表明されたのには理由があると指摘。

垂大使は「中国が行動を改めない限り、これまで同様に G7 として共通の懸念事項に言及するのは当然のことであり、将来も変わらないであろう」とし、「こうした懸念事項に言及しないことを求めるのであれば、まずは中国側が前向きな対応を行うべきである」と表明した。

先に、中国外務省は G7 広島首脳コミュニケについて、国際社会が西側のルールを受け入れることはないとは指摘。このルールは G7 が有利になるようなイデオロギーと価値観を土台とし、「小さなグループ」、及び「アメリカ・ファースト」を支えるような内容となっているという。



●ロシアの潜水艦は英国に悲劇的な結果をもたらす可能性がある = 英紙(2023年5月22日)

ロシアの潜水艦は英国のインフラを破壊し、「危機的な状況」にする可能性があるという英紙デイリー・メールが伝えている。

同紙の評論家であるクリス・プレザンス氏は、記事を寄稿した中でこのように指摘した。

「ロシアが英国の送電ケーブルやデータ送信用ケーブルに目標を定め、実質上、ケーブルを世界的なネットワークから切り離し、イギリス王国の生活を危機に陥れる懸念が増大している」

またプレザンス氏は、ロシアがこのようなケーブルに攻撃を行えば、「悲劇的な結果」となると主張し、一例として、健康、経済、インターネット回線、携帯回線、インターネットサービスなどに脅威がおよぶとしている。さらに、プレザンス氏は、エネルギー輸送に問題が生じた場合、大暴動が引き起こされる可能性もあると付け加えている。

また同紙によれば、英国のベン・ウォレス国防相は、「海底の送電ケーブルや通信線を攻撃するための」ロシアの軍事海上プログラムについて警告を発しているという。これに関連し、ウォレス国防相は、破壊工作は、潜水士や遠隔操作された小型の潜水艦によって行われる可能性があるとして述べている。

一方、これより前、リシ・スナク英首相も、英国のエネルギーおよび通信インフラが破損される可能性についてコメントしている。2017年、当時、議員だったスナク氏は、「敵対行動の結果、海底ケーブルが停止するという危機的状況」は核攻撃と同等の脅威であると指摘したほか、きわめて重要なケーブルの太さは「庭の散水ホースほどであり」、特別な訓練がなくても、破壊することも述べていた。



●G7の対露制裁強化は西側諸国の失敗の証＝英紙(2023年5月22日)

英紙ガーディアンのコラムニストであるラリー・エリオット氏は、G7(先進7カ国)による対露制裁強化の決定は、西側の無力さを示すだけだとの見解を示した。

エリオット氏によれば、G7首脳の説明は、ロシアと対峙する西側諸国の「失敗」を示している。

「この15ヶ月間で、ロシアのように天然資源と技術的ノウハウに恵まれた国を経済的に包囲することの難しさが露呈した。国際通貨基金(IMF)による初期の予測では、ロシア経済は2022年に8.5%縮小するとされていたが、2.5%の下落に修正された。IMFは、今年は0.7%の成長率になると予測している。インフレ率は3年ぶりの低水準となる2.3%で、米国、英国、ユーロ圏よりも低い」とエリオット氏は指摘。

同氏の見解では、制裁はロシアが輸入品を国産品に置き換えることを促している。

またエリオット氏は、「いくつかの技術はまだ習得されていないが、ロシアは食料、燃料、原料、科学技術人材など、基本的な要素には欠けていない」という米経済学者ジェームス・ガルブレイス氏の見解

を共有した。



●2022年のロシアの国民1人あたりのGDP、過去最大水準に近づく(2023年5月22日)

2022年のロシアの国民1人あたりの国内総生産(GDP)は1万5000ドルを上回り、2013年の過去最大水準に近づいた。スプートニク通信が国際通貨基金(IMF)のデータを分析した。

データによると、ロシアの2022年の国民1人あたりのGDPは1万5440ドル(約213万円)だった。前年より2820ドル増加(前年比22.3%増)し、2013年(1万5930ドル)以来の高水準となった。

2022年の国民1人あたりのGDPは、調査した100か国のうち74か国で増加した。成長率が最も高かったのは、ガイアナ(89.1%)で、続いてアルメニア(40.6%)、グルジア(ジョージア、33.4%)、クウェート(32.7%)、セーシェル(31%)の順だった。

一方、25か国で減少した。そのうち19か国は欧州の国だった。最も減少幅が大きかったのは日本(マイナス15.2%)で、スウェーデン(マイナス8.6%)、韓国(マイナス7.9%)と続いた。そのほか減少幅が大きかった上位10か国には、ハンガリー、フランス、チリ、フィンランド、ルクセンブルク、ドイツ、イタリアが入った。

